

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	地下浸透による地下水汚染対策推進費		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	水・大気環境局		担当課室	土壌環境課 地下水・地盤環境室		室長 竹本 明生
会計区分	一般会計		上位政策	大気・水・土壌環境等の保全		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境基本法第15条、16条 地下水の水質汚濁にかかる環境基準について (平成9年環境庁告示第10号) 水質汚濁防止法第15条		関係する計 画、通知等	環境基本計画 環境基本計画 第二部今四半世紀 における環境政策の具体的な展開 第2章環境保全 施策の体系 第1節環境問題の各分野に係る施策 3水環境、土壌環境、地盤環境の保全		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	近年においても、工場・事業場が原因と推定される地下水汚染が毎年継続的に確認されているが、その汚染原因等 の実態について十分には把握されていない。このため、汚染原因等の実態等について基礎情報を収集、分析し、地下 水汚染の未然防止の充実へ向けた地下水保全施策の在り方について検討することにより、人の健康被害の防止や地 下水質環境の保全に資する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	1 地下水の汚染事例について、自治体等にアンケートやヒアリングを行い、汚染原因等の実態調査を行う。 2 1の結果を踏まえ、地下水汚染の未然防止対策について検討する。 3 1及び2の結果を踏まえ、未然防止のための施策の在り方について検討する。					
実施状況	1 都道府県及び水質汚濁防止法の政令市(全155自治体)を対象に、工場・事業場が原因とされる地下水汚染事例に ついて、汚染原因、対策の実施状況等についてアンケート調査を実施するとともに、関係業界の取組についてヒアリン グを行った。また、地下水汚染対策に係る都道府県等の条例の規定状況等基礎情報の収集を行った。 2 1の結果を踏まえ、地下水汚染対策に関する学識者等で構成する検討会(4回開催)において、地下水汚染事例の 原因等の現状と課題について整理した。 3 地下水汚染対策に関する学識者等で構成する検討会において、地下水汚染に係る調査・対策指針、運用基準の見 直しについて検討した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	11	11	
	執行額			10		
	執行率			90.9%		
	総事業費(執行ベース)			10		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	地下浸透による地下水汚染未然防止対策の検討では、請負先の事業の実施状況について環境省職員が適宜請負 先と連絡をとり進捗状況を把握した。また、アンケート調査やヒアリングの実施にあたっては、アンケート等の目的で ある原因施設、汚染原因等の実態の把握が可能となるよう、調査の対象、調査項目、実施方法等について打ち合わせし 技術的指導を行った。また、アンケート調査の実施、調査結果を踏まえた地下水汚染事例の現状や課題のとりまとめ、 地下水汚染に係る調査・対策指針、運用基準の見直しの検討にあたっては、有識者等で構成される検討会において、 意見等をいただきながら行った。検討会には環境省職員が参加し、その開催状況を確認するとともに、検討会での意 見等を踏まえ、必要な事項が課題等の整理に反映されていることを確認した。				
	見直しの 余地	地下浸透による地下水汚染未然防止対策の検討では、地下水汚染の原因として、施設の不適切な管理や有害物質 の不適切な取扱いによる漏洩・飛散、浸透性のある床面を経由した有害物質の地下浸透などが明らかとなった。この ため、引き続き、地下水汚染の未然防止のための施設管理や有害物質の取扱い等に係る技術手法や効果的な対策 について検討するため、自治体、関係業界、諸外国の関連する取組みや対策技術、基準、マニュアル等を整理するこ とが必要。				
予算 監視 の・ 効率 見率						
補 記						

環境省
10百万円

- ・事業内容の確定と契約
- ・事業進捗状況の確認
- ・事業成果の確認



(企画競争)
A.(社)土壌環境センター
10百万円

<事業概要>

地下浸透による地下水汚染未然防止対策の検討

<役割>

- ・アンケート調査等による地下水汚染事例等の基礎情報の収集・分析及び地下水汚染の現状と課題の整理
- ・学識者等で構成する検討会の開催・運営
- ・地下水汚染に係る調査・対策指針及び運用基準の見直しの検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A. (社)土壌環境センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成21年度 地下浸透による地下 水汚染対策調査検討業務	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0